

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和2年11月27日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ コロナ禍における原子力災害への対応について

- (1) 9月定例議会の一般質問で、新型コロナウイルス感染症対策における3密防止と、原子力災害時における密閉と遮断は矛盾することを指摘した。市長は国に対して改めて問題提起をしていきたいと答弁されたが、国に対していつ、どのような形で問題提起を行ったのか。
- (2) 2007年から行われている日米合同原子力防災訓練が、今回初めて中止となった。コロナ禍において原子力災害は起こらないという保障はないが、中止決定をした判断基準は何か。
- (3) コロナ禍においてはオンライン会議等により、情報伝達・共有を円滑に行うという観点で、同訓練の一部を机上訓練のみだけでも実施できたのではないかと。準備や予算面等で実施できなかったのか。
- (4) 同訓練は原子力政策や防衛・安全保障・外交に関わることであり、本来ならば日本政府が率先して訓練を主体的に行い、自治体を支援して参加を呼びかける形が望ましいのではないかと。

2 在日米軍関係者の入国時の水際対策について

- (1) 600人ほどの定期整備を行う米軍関係者が来日して滞在することは、先日の報道発表で広く知らされた。今回、横須賀市としてなぜ外務省日米地位協定室による説明内容を報道発表することにしたのか。

3 横須賀市の環境と脱炭素の取組について

- (1) 菅首相は所信表明の中で、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする方針を表明した。米国大統領選挙で勝利確定となったバイデン氏は、米国政府として離脱したパリ協定に、復帰する姿勢を表明している。また、環境大臣は「横須賀が今までにない脱炭素まちづくりのモデルになる可能性が出てきました」と述べている。これらのコメントについて、どのようにお考えか。
- (2) 現在、本市は2022年度からの新たな環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の策定に向けた検討を進めている。横須賀市はこれまで旧火力発電所の停止によって、現在の計画におけるCO₂削減目標が達成したと評価しているが、新たな計画の骨子案では新石炭火力発電所の再稼働によって排出量が増加するので、計画には算入をしないこととしている。これでは計画全体の整合性と正確性が問われるのではないか。地球温暖化対策が目的である以上、排出量の削減を目指すことが本筋であると考えますが、どのようにお考えか。
- (3) 横須賀市は三方を海に囲まれており、温室効果ガスの吸収源という新たな活用を進めることはこれからの時代、大いに意義がある。グリーンカーボンやブルーカーボンといった取組を導入することについて、どのようにお考えか。
- (4) 国会で気候非常事態宣言が採択され、気候危機に向き合う姿勢を示したことは、今後の政策に変更も生じることが予想される。本市も「ゼロエミッション横須賀宣言」を行ってみてはいかがか。
- (5) 本気で脱炭素社会を構築するならば、現在のエネルギーミッ

クスをはじめ、様々な制度改正や社会システムの変革を行い、地方の現状を把握した上で、安全な気候・環境整備を前に進めることが求められるのではないか。